

仙台市議会だより

sendai city assembly



冬の使者・白鳥が飛来
後方では震災復旧工事が行われています

一部施設を再開した農業園芸センターのバラ園では
震災の被害を乗り越えてバラが開花しました
(平成23年11月撮影)

震災復興関連の補正予算を含む議案等36件が可決 第3回臨時会で「仙台市震災復興計画」について審議し、議決

市民の皆様は、仙台市震災復興計画を全会一致で議決したことを申し上げます。昨年、国難というべき大震災で、多くの方々が尊い命を失い、また同時に、誰もが不自由な生活を強いられました。本市議会は、各議員が救援や復旧活動の中で肌で感じた市民の切実な要求をまとめ、国等に繰り返し要望活動を行い、これを国の補正予算に反映させました。

また、年4回の定例会のほか、4月を皮切りに臨時会を3回にわたって開催し、その都度市民生活の再建と、仙台の復旧・復興に必要な補正予算などを審査し議決してきました。特に11月の第3回臨時会では、本市の震災復興計画を議決し、続く12月の第4回定例会では、この復興計画をもとに、大型補正予算や関連

市民の皆様は、仙台市震災復興計画を全会一致で議決したことを申し上げます。昨年、国難というべき大震災で、多くの方々が尊い命を失い、また同時に、誰もが不自由な生活を強いられました。本市議会は、各議員が救援や復旧活動の中で肌で感じた市民の切実な要求をまとめ、国等に繰り返し要望活動を行い、これを国の補正予算に反映させました。

自由民主党・仙台		復興仙台		日本共産党仙台市議団	
田村 稔	鈴木 勇治	嵯峨 サグ子	花本 則彰	小川 正俊	大泉 鉄之助
西澤 啓文	岡部 恒司	花本 則彰	ふるくほ 和子	石川 建治	柳 邦彦
斎藤 範夫	庄司 俊充	高見 のり子	ふなやま 由美	相沢 和紀	早坂 あつし
加藤 和彦	橋本 啓一	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	小野寺 淳一
鈴木 繁雄	跡部 薫	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
伊藤 新治郎	佐々木 博	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
赤間 次彦	渡辺 博	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
佐藤 正昭	柿沼 敏博	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
野田 正健	高橋 次男	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
菅原 美健	高橋 次男	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
やしろ 崇良	高橋 次男	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
菊地 崇良	高橋 次男	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし

条例など具体的な議案を審査し、議決しました。審査の過程では、市民からの要望や切実な訴えを代弁し、行政当局の提案に対し、質問や附帯意見、また意見書などの形で意見を加えてきました。さらに第4回定例会では、全会一致で「東日本大震災からの本格的な復興に向けての特別決議」を可決しました。今年、仙台の復興元年。市議会は、大震災を機に見直された「人と人との絆」を原動力に、市民の英知を結集し、活力と希望に満ちた仙台を創ります。そして市民の目線で、スピード感を持って復興に全力を尽くす決意です。

主な議案の紹介

平成23年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)

・東部地域において、海岸・河川堤防等の施設整備を行ってもなお津波の危険性の高い地区について、災害から住民を守るための防災集団移転等を促進するため、23.6億7992万4千円を計上するもの

・被災した丘陵地区等の宅地再建に向けた設計・工事および本市独自の支援等に必要経費を追加するため、290億5791万5千円を計上するもの
条例など

○震災復興基金条例の制定
震災復興基金を設置するもの
○滑動崩落対策事業分担金条例の制定
平成23年東北地方太平洋沖地震により被害を受けた土地等に係る滑動崩落対策事業の分担金の徴収について定めるもの

第3回臨時会の概要

仙台市震災復興計画を全会一致で議決

第3回定例会で制定された「東日本大震災からの復興に係る計画を議会の議決事件として定める条例」に基づき、市長から提案された仙台市震災復興計画案について審査するため、第3回臨時会が11月28日から30日まで開催され、審議の結果、全会一致で可決されました。

審議の経過と結果

初日は本会議が開催され、市長の提案理由の説明の後、7名の議員が質疑を行いました。議案は議員全員で構成する震災復興推進特別委員会に付託され、2日目に特別委員会で集中的に審議が行われ、10名の委員が当局に対する質疑を行いました。原案の文言に対する7箇所の修正案が提案され、提案理由の説明と質疑が行われた後、修正案については否決され、原案について全会一致で可決すべきものと決定されました。最終日の本会議において全会一致で原案どおり可決されました。

会派別所属議員

(平成23年12月31日現在)

自由民主党・仙台		復興仙台		日本共産党仙台市議団	
田村 稔	鈴木 勇治	嵯峨 サグ子	花本 則彰	小川 正俊	大泉 鉄之助
西澤 啓文	岡部 恒司	高見 のり子	ふるくほ 和子	石川 建治	柳 邦彦
斎藤 範夫	庄司 俊充	高見 のり子	ふなやま 由美	相沢 和紀	早坂 あつし
加藤 和彦	橋本 啓一	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	小野寺 淳一
鈴木 繁雄	跡部 薫	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
伊藤 新治郎	佐々木 博	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
赤間 次彦	渡辺 博	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
佐藤 正昭	柿沼 敏博	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
野田 正健	高橋 次男	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
菅原 美健	高橋 次男	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
やしろ 崇良	高橋 次男	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし
菊地 崇良	高橋 次男	高見 のり子	高見 のり子	ひぐち のりこ	早坂 あつし

代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑(12月7日・8日)の中から
主な質疑と答弁の要旨を掲載しています。

自由民主党・仙台

加藤 和彦 議員

国際的な見地に立った産業育成について

産業の空洞化が懸念される現在、産業育成は世界指向で考え、国際競争で勝てる製品の生産を目指すべきではないか。所見を伺う。
今日では各国の経済活動が連動し、世界経済の様相を呈している。本市の産業育成も世界市場を視野に入れ、市場の開拓・意欲ある企業への積極的支援・仙台プラットフォームの構築により、国際的に通用する産業の育成に努めていく。
被災宅地の将来像と
復興計画と再建については被災宅地の復旧後の将来像が明確でない。今般、滑動崩落対策事業の経費の一部に充てるため、分担金として

被災者に一定の負担を求める条例案が提出されたが、被災宅地の復旧・再建についてどのように計画を進めるのか、考えを伺う。
被災宅地の多くは現地再建復旧が可能と思われる。今後の住宅地としての利用を想定している。
地区の将来像について地域の方々へ話し合いながら、順次工事着手し、また、本市独自の支援制度についても説明をまいりたい。
その他の主な質疑項目
○アスベストを含むがれき処理等
○TPP問題と農業振興策等
○再生可能エネルギーの利用等
○震災復興基金条例の対象事業等
○児童クラブの時間延長等
○環境影響評価手続の簡略化等
○教育現場での震災体験の継承
○地域包括支援センターの増設等
○下水道施設の復旧状況等
○行革プラン2010の見直し

市民フォーラム仙台

岡本 あき子 議員

甚大な宅地被害地区(緑ヶ丘四丁目)への対策

甚大な宅地被害が発生した緑ヶ丘四丁目地区における滑動崩落対策事業や集団移転について、市としての方針を提示し、賛同する方、異論がある方それぞれ丁寧な対応を求めたい。
造成宅地滑動崩落緊急対策事業や防災集団移転促進事業は、制度が大幅に拡充されていることから、地域の皆様へ負担等についてあらためて説明し、理解をいただくことが重要と考えている。その後、地域の皆様の意向を確認した上で、本市の復旧方針を定めてまいりたい。
県からの権限移譲の早期実現を

震災復興推進特別委員会

自由民主党・仙台

菊地 崇良 委員

今後の津波発生の可能性をどう見ているのか。甚大な被害を受け、活泥やがれきをふき、今日まで津波再来の恐怖におびえつづき浸水地区に住み続けている方々は、堤防強化・県道高上げができるまでは、H・D面の備えがない。唯一身をを守る備えは、避難のための津波情報伝達システムであり、直ちに整備すべき。
新たな拡声装置の設置には、電波が届くかどうかの調査結果等を踏まえた検討が必要であるが、可能な限り早期に整備していきたい。
伊藤 新治郎 委員

震災復興区域の指定等
復興・復興の具体的な制度設計は、被災者のさまざまな思いをしっかりと受け止め、丁寧に説明しつつ進めるべきだ。
説明を重ね、徐々に理解が進んでいると感じている。
中問案から変更になった地区に加え、西側の浸水が予想される区域を対象エリアとし、東部地域の復興の方針を踏まえ、まちづくりなどのあり方について地域の方々と一緒に検討してまいりたい。
○公的資金投入の銀行による融資拡大や条件緩和の促進を
○被災者への迅速な情報提供と手続きの迅速性の確保を求めて伺う。

被災者に一定の負担を求める条例案が提出されたが、被災宅地の復旧・再建についてどのように計画を進めるのか、考えを伺う。
被災宅地の多くは現地再建復旧が可能と思われる。今後の住宅地としての利用を想定している。
地区の将来像について地域の方々へ話し合いながら、順次工事着手し、また、本市独自の支援制度についても説明をまいりたい。
その他の主な質疑項目
○アスベストを含むがれき処理等
○TPP問題と農業振興策等
○再生可能エネルギーの利用等
○震災復興基金条例の対象事業等
○児童クラブの時間延長等
○環境影響評価手続の簡略化等
○教育現場での震災体験の継承
○地域包括支援センターの増設等
○下水道施設の復旧状況等
○行革プラン2010の見直し

被災者に一定の負担を求める条例案が提出されたが、被災宅地の復旧・再建についてどのように計画を進めるのか、考えを伺う。
被災宅地の多くは現地再建復旧が可能と思われる。今後の住宅地としての利用を想定している。
地区の将来像について地域の方々へ話し合いながら、順次工事着手し、また、本市独自の支援制度についても説明をまいりたい。
その他の主な質疑項目
○アスベストを含むがれき処理等
○TPP問題と農業振興策等
○再生可能エネルギーの利用等
○震災復興基金条例の対象事業等
○児童クラブの時間延長等
○環境影響評価手続の簡略化等
○教育現場での震災体験の継承
○地域包括支援センターの増設等
○下水道施設の復旧状況等
○行革プラン2010の見直し

被災者に一定の負担を求める条例案が提出されたが、被災宅地の復旧・再建についてどのように計画を進めるのか、考えを伺う。
被災宅地の多くは現地再建復旧が可能と思われる。今後の住宅地としての利用を想定している。
地区の将来像について地域の方々へ話し合いながら、順次工事着手し、また、本市独自の支援制度についても説明をまいりたい。
その他の主な質疑項目
○アスベストを含むがれき処理等
○TPP問題と農業振興策等
○再生可能エネルギーの利用等
○震災復興基金条例の対象事業等
○児童クラブの時間延長等
○環境影響評価手続の簡略化等
○教育現場での震災体験の継承
○地域包括支援センターの増設等
○下水道施設の復旧状況等
○行革プラン2010の見直し

被災者に一定の負担を求める条例案が提出されたが、被災宅地の復旧・再建についてどのように計画を進めるのか、考えを伺う。
被災宅地の多くは現地再建復旧が可能と思われる。今後の住宅地としての利用を想定している。
地区の将来像について地域の方々へ話し合いながら、順次工事着手し、また、本市独自の支援制度についても説明をまいりたい。
その他の主な質疑項目
○アスベストを含むがれき処理等
○TPP問題と農業振興策等
○再生可能エネルギーの利用等
○震災復興基金条例の対象事業等
○児童クラブの時間延長等
○環境影響評価手続の簡略化等
○教育現場での震災体験の継承
○地域包括支援センターの増設等
○下水道施設の復旧状況等
○行革プラン2010の見直し

被災者に一定の負担を求める条例案が提出されたが、被災宅地の復旧・再建についてどのように計画を進めるのか、考えを伺う。
被災宅地の多くは現地再建復旧が可能と思われる。今後の住宅地としての利用を想定している。
地区の将来像について地域の方々へ話し合いながら、順次工事着手し、また、本市独自の支援制度についても説明をまいりたい。
その他の主な質疑項目
○アスベストを含むがれき処理等
○TPP問題と農業振興策等
○再生可能エネルギーの利用等
○震災復興基金条例の対象事業等
○児童クラブの時間延長等
○環境影響評価手続の簡略化等
○教育現場での震災体験の継承
○地域包括支援センターの増設等
○下水道施設の復旧状況等
○行革プラン2010の見直し

被災者に一定の負担を求める条例案が提出されたが、被災宅地の復旧・再建についてどのように計画を進めるのか、考えを伺う。
被災宅地の多くは現地再建復旧が可能と思われる。今後の住宅地としての利用を想定している。
地区の将来像について地域の方々へ話し合いながら、順次工事着手し、また、本市独自の支援制度についても説明をまいりたい。
その他の主な質疑項目
○アスベストを含むがれき処理等
○TPP問題と農業振興策等
○再生可能エネルギーの利用等
○震災復興基金条例の対象事業等
○児童クラブの時間延長等
○環境影響評価手続の簡略化等
○教育現場での震災体験の継承
○地域包括支援センターの増設等
○下水道施設の復旧状況等
○行革プラン2010の見直し

被災者に一定の負担を求める条例案が提出されたが、被災宅地の復旧・再建についてどのように計画を進めるのか、考えを伺う。
被災宅地の多くは現地再建復旧が可能と思われる。今後の住宅地としての利用を想定している。
地区の将来像について地域の方々へ話し合いながら、順次工事着手し、また、本市独自の支援制度についても説明をまいりたい。
その他の主な質疑項目
○アスベストを含むがれき処理等
○TPP問題と農業振興策等
○再生可能エネルギーの利用等
○震災復興基金条例の対象事業等
○児童クラブの時間延長等
○環境影響評価手続の簡略化等
○教育現場での震災体験の継承
○地域包括支援センターの増設等
○下水道施設の復旧状況等
○行革プラン2010の見直し

復興仙台

跡部 薫 議員

地方分権推進と大阪都構想について

震災の経験から住民本位の地方自治制度が求められている。「大阪都構想」は地方分権を否定しているとも考えられ、本市が目指す「特別自治市」制度について、検討状況を市民にわかりやすく示す必要があるのではないかと。
市民にとって望ましい行政のあり方として、身近な基礎自治体から広く行政サービスを行うことが重要であると考えている。今後、地方分権を推進しつつ、他の指定都市とも連携して取りまとめた「特別自治市」制度について、広く市民の理解を深めていく必要があると考え、そのための方策について取り組んでまいりたい。
大阪都構想について
震災の経験から住民本位の地方自治制度が求められている。
「大阪都構想」は地方分権を否定しているとも考えられ、本市が目指す「特別自治市」制度について、検討状況を市民にわかりやすく示す必要があるのではないかと。
市民にとって望ましい行政のあり方として、身近な基礎自治体から広く行政サービスを行うことが重要であると考えている。今後、地方分権を推進しつつ、他の指定都市とも連携して取りまとめた「特別自治市」制度について、広く市民の理解を深めていく必要があると考え、そのための方策について取り組んでまいりたい。

公明党

嶋中 貴志 議員

復興公営住宅の早期整備を

東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅に入居されている方などが、安心して生活再建に取り組んでいけるよう、復興公営住宅の早期供給を求めるがいかか。
被災地に近く、買い物などの生活環境が整っている鉄道駅周辺に立地する荒井東など4地区を選定し、平成25年度まで600戸を供給することとし、新たに北六番丁地区を選定し、平成24年度中に整備することとした。
さらに第1段階として平成26年度までの供給を想定しており、買い取り方式も実施することによって、早期供給に取り組んでいく。
復興公営住宅の早期整備を
東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅に入居されている方などが、安心して生活再建に取り組んでいけるよう、復興公営住宅の早期供給を求めるがいかか。
被災地に近く、買い物などの生活環境が整っている鉄道駅周辺に立地する荒井東など4地区を選定し、平成25年度まで600戸を供給することとし、新たに北六番丁地区を選定し、平成24年度中に整備することとした。
さらに第1段階として平成26年度までの供給を想定しており、買い取り方式も実施することによって、早期供給に取り組んでいく。

復興仙台

橋本 啓一 委員

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元の想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

復興には地域経済の活性化が必要であり、担い手のある「意欲ある民間企業」の育成が不可欠となるがいかか。
企業自ら、柔軟な経営力と競争力を身につけられるよう、細やかな支援に努める。
訪問による地域中小企業への技術指導や支援強化
○新エネルギー産業等に対する将来を見据えた支援策
○地域経済力を高めるための企業誘致と雇用創出戦略
○地域産業復興に向けた産学官連携における市の役割
○地域中小企業に対する融資や販路拡大等の取り組み
○地元を想いを活かした秋保作並温泉の観光振興策

日本共産党

ふなやま 由美 議員

震災復興基金の使い道は生活再建を柱に

新たに創設される震災復興基金の使い道については、被災者のカスや電気代の基本料金部分に対する減免・助成や一部損壊家屋の修繕費への助成など、市民の生活再建を柱にすべき。
震災復興基金の対象事業としては、被災者の生活再建など震災復興計画の推進に資する市独自の施策を予定しているが、震災復興計画の具体化に向けた予算編成や実施計画の策定の中で、個々の事業規模や必要性を含め、検討を進めていくことである。
市民の命を守る
アスベスト対策の強化
市内ホテルの解体工事でアスベストの飛散が大問題になっている。事故を未然に防ぐために、特定粉じん排出の届け出のある解体工事について、立ち入り調査とアスベスト測定を行い、対策を強化すべき。
事業者側における自主的な測定に関する指導を強化することにも、新たに抜き打ちによる立ち入り検査やアスベスト測定を実施することもある。本件のような事例を未然に防止するため、実効性のある取り組みに努めていきたい。
その他の主な質疑項目
○介護保険料の値上げはやめよう
○雇用促進住宅の譲渡を受け入れに公営住宅として整備すべき
○学校給食の食材の放射能測定強化と18歳未満の子どもを対象とした甲狀腺検診の実施

社民党

石川 建治 議員

支援制度対象外の市民に対する支援を

防災集団移転対象地区の非居住の住宅所有者や、購入後未入居だった住宅を失った方々に対する支援制度がないことから、独自の支援を講じるよう求める。
さきまな事情により居住していない被災住宅などに対しては、今後独自支援の制度設計を進める中で、個別の状況や動向を踏まえ、それぞれの実情に応じた支援の可能性について検討することにも、必要に応じて国への要望を行ってきたい。
学校給食の単独調理校への放射性物質の測定器配備
学校給食食材の放射性物質を検査できるよう、全給食センターに測定器を配備することだが、学校給食の安全性を担保するため、単独調理校にも放射性物質測定器を配備すべきではないか。
食材の納期や調理の作業時間などの制約のことは、すべての食材の検査を行うことは、給食提供に影響を及ぼす恐れもあり、まずは給食センターで数品目の検査を実施することとしたものである。単独調理校での実施も含めた検査体制の拡大については、給食センターでの運営状況や検査結果を見極めながら検討していきたい。
その他の主な質疑項目
○復旧・復興財源確保の見直し
○南浦生浄化センターの復旧スケジュールと建設財源の確保
○事業継続計画(BCP)の見直しと市民への周知
○障がい者と施設への支援策
○指定管理者制度の見直し・改善

社民党

相沢 和紀 委員

地域「イクネの再生」に向けて時代にマッチした樹種や景観等のモデルを示せ

震災による市有建築物や大規模施設の天井落下等の被害と今後の安全対策
○民間施設の天井崩落対策について、自治体として関与し、国への要望を行い、実効性を持たせるべき
○復興計画を実施するにあたり、地域住民の理解と協力が重要となる。市は覚悟と決意をもつて対応すべき
○最終案で「災害危険区域外」となった地域住民の意向を大切にすべき。特に児童生徒の支援については、関係部局が連携した対応を
○5年の計画期間のうち、特に前半2年間は集中的に復興にあたる覚悟をもつべき
み上げ、意見交換していく中で、地域の将来のあり方を探っていくべき。
放射線量の測定は、お母さん方が求めている、子供たちが活動する場所をより多く測定すべき。
12月上旬から約7校に1台の割合で放射線測定器を増やし、随時、迅速な対応ができる体制を整えた。
○移転対象地域への説明会には奥山市長も参加して、被災者の思いに寄り添った丁寧な説明に努めるべき
○福島からの避難母子への支援を
○除染の対応は、強く国へ要望し、速やかに行うべき
○除染判定が中程度未満の宅地に対する支援の検討を
○宅地相談窓口では融資等も含めた総合的な情報提供を
○相談員を増員し仮設住宅・民間賃貸住宅入居者、市外避難者への相談体制強化を

被災者の思いに寄り添った丁寧な説明に努めるべき
○福島からの避難母子への支援を
○除染の対応は、強く国へ要望し、速やかに行うべき
○除染判定が中程度未満の宅地に対する支援の検討を
○宅地相談窓口では融資等も含めた総合的な情報提供を
○相談員を増員し仮設住宅・民間賃貸住宅入居者、市外避難者への相談体制強化を

被災者の思いに寄り添った丁寧な説明に努めるべき
○福島からの避難母子への支援を
○除染の対応は、強く国へ要望し、速やかに行うべき
○除染判定が中程度未満の宅地に対する支援の検討を
○宅地相談窓口では融資等も含めた総合的な情報提供を
○相談員を増員し仮設住宅・民間賃貸住宅入居者、市外避難者への相談体制強化を

被災者の思いに寄り添った丁寧な説明に努めるべき
○福島からの避難母子への支援を
○除染の対応は、強く国へ要望し、速やかに行うべき
○除染判定が中程度未満の宅地に対する支援の検討を
○宅地相談窓口では融資等も含めた総合的な情報提供を
○相談員を増員し仮設住宅・民間賃貸住宅入居者、市外避難者への相談体制強化を

被災者の思いに寄り添った丁寧な説明に努めるべき
○福島からの避難母子への支援を
○除染の対応は、強く国へ要望し、速やかに行うべき
○除染判定が中程度未満の宅地に対する支援の検討を
○宅地相談窓口では融資等も含めた総合的な情報提供を
○相談員を増員し仮設住宅・民間賃貸住宅入居者、市外避難者への相談体制強化を

被災者の思いに寄り添った丁寧な説明に努めるべき
○福島からの避難母子への支援を
○除染の対応は、強く国へ要望し、速やかに行うべき
○除染判定が中程度未満の宅地に対する支援の検討を
○宅地相談窓口では融資等も含めた総合的な情報提供を
○相談員を増員し仮設住宅・民間賃貸住宅入居者、市外避難者への相談体制強化を

被災者の思いに寄り添った丁寧な説明に努めるべき
○福島からの避難母子への支援を
○除染の対応は、強く国へ要望し、速やかに行うべき
○除染判定が中程度未満の宅地に対する支援の検討を
○宅地相談窓口では融資等も含めた総合的な情報提供を
○相談員を増員し仮設住宅・民間賃貸住宅入居者、市外避難者への相談体制強化を

一般質問

自由民主党・仙台

菊地 崇良 議員

○喫緊の防災措置(津波情報伝達システムの早期整備、食料備蓄、原子力災害対処等)
○防災集団移転・生活再建策(市の説明責任と独自支援の深化・拡充、個人二重ローン等)
○農地再生、新エネルギーおよび新警察署を含む街区形成と防災・減災の総合的取り組み
○メモリアル施設、市意識改革
○選挙低投票率の評価と施策
やしろ 美香 議員
○政令指定都市として国や県からの権限移譲、特に災害救助法における権限の移譲に向けた市長の決意を伺う。

市民フォーラム仙台

加藤 けんいち 議員

○本市として説明責任を果たし、時間をかけて検討すべき。
○市民の皆様への丁寧な情報発信に努め、被災地に明るい希望をもたらす復興のシンボルとして実現に取り組み
○復興公営住宅の早期整備に向けてさらなる民間活力の活用を
○エコマテリアルの取組には実効性の高い事業の導入を
小野寺 健 議員
○投票率向上のために、泉区の例では向陽台小、寺岡市民センター、高森小などの大規模投票所の解消を図り、身近な場所に投票所をつくるべき。

復興仙台

渡辺 博 議員

○住みたいまち仙台にするための都市の魅力向上について
○子育て世代が魅力を感じるまちづくりと施策の強化
○児童クラブ利用者負担の見直しにあたり十分な配慮を
○学力の充実をはじめとした市の教育力の向上
○児童生徒への教育力向上を図り、学都仙台から教育都市仙台に進化すべき
鈴木 勇治 議員
○関係自治体等と連携した経済対策を進めるべき。

公明党

小野寺 利裕 議員

○被災者個々の状況がさまざまである。よりきめ細やかな対応が必要になってくる。これからの復興にかける市長の決意を伺う。
○市役所全体が力を合わせて、復興への歩みを加速させてまいりる決意である。
○災害時の帰宅困難者対策
○障がい者防災マニュアル
○特別支援学校の避難所開設
鈴木 広康 議員
○仙台市としてフィルムバッジ、ポケット線量計をセッットで貸し出ししてはどうか。

日本共産党

すげの 直子 議員

○児童クラブは学童保育としてふさわしい施設のあり方や運営の基準を作るべき。
○国の新システムにおける放課後児童クラブの制度設計も注視しながら検討していく。
○働く保護者の実態に合わせ児童クラブ開設時間の延長を
○子どもの医療費助成制度の一部負担の導入は、全国最低の制度の拡充を求めよ
高見 のり子 議員
○復興事業で働く人の適正な賃金と労働条件を守る第三者機関を設置すべき。
○設置の必要性が出てきた時点で、判断していきたい。
○復興事業は一時期の集中発注をやめ計画的に地に発注を
○賃貸住宅の大家を含む被災中
○小零細企業に市の独自支援を
○保育士・ケースワーカー・市バス乗務員の正職員増員を

民主党

ひぐちのりこ 議員

○保護世帯の自立支援を考慮した説明と調査が行われているか。
○丁寧な説明ときめ細やかな支援に努めていきたい。
○配偶者暴力相談支援センターの設置について
○児童クラブの有料化・時間延長は慎重に対応すべき
○市等で販売している観光光ラー名刺の台紙等のPRを
小山 勇朗 議員
○介護保険料見直しで、基準月額を5千円以上として試算しているが、その検討内容を伺う。
○負担能力に応じた設定となるよう検討し、負担段階を細分化するなど低所得の方にも一定の配慮をしている。
○学校給食米の問題について
○市定例監査の結果について
○野外焼却指導と周知のあり方

みんなの党・みんなの仙台

早坂 あつし 議員

○福島第一原発事故に対応した学校給食の放射性物質検査と結果公表について伺う。
○給食センターごとに簡易検査器を配備し検査を行い、翌日までにホームページで公表する予定である。
○本市主催の放射性物質に関する講演会の内容の公開
○屋外広告と市交通局の広告
○今後の観光イベント等の展開
及川 英樹 議員
○上水道の水源および水道施設における水質保全と毒物混入等に対する危機管理体制について
○ビルやマンションの受水槽と温泉施設等の公衆浴場に対する衛生管理のための監視・指導等について
○PFI事業で民間委託している天文台の柔軟な施設運営による有効利用について
小野寺 淳一 議員
○証明発行センターの海

大泉 鉄之助 議員
発災から満一年を迎えるにあたり、どのような催事等を考えているのか。その際、市民と行政のために活躍いただいた企業・団体・個人に対し感謝の意を表してはどうか。
鎮魂と再生を誓う特別な重みを持った日として、また各界からの支援に対し感謝の気持ちを伝える機会として、遺漏なく検討を進めていく。

自由民主党

大泉 鉄之助 議員

○東日本大震災からの本格的な復興に向けての特別決議を可決しました
この決議は、第4回定例会最終日に提出され、全会一致で可決されました。
市議会は、被災された方々の思いに寄り添った生活再建と災害に強く住みよい都市づくりに向け、震災復興計画の迅速かつ着実な実施を目指し、そのための財源を確保するよう国に対し引き続き要望してまいります。今後とも、市民の皆様と手を携えて、本市の復興に全力で取り組んでまいります。

意見書
《可決された意見書》
意見書第2号
「障害者総合福祉法(仮称)」の早期制定を求める件
意見書第3号
エネルギー政策の見直しを求める件
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

請願
《採択となった請願》
第3号請願
障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書についての件
請願者 みやぎアピール大行動実行委員会
代表 鷲見 俊雄

平成24年第1回定例会は2月16日(木)開会の予定です。

会派別議案等賛否一覧表

議案等 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数									
	自由民主党・仙台 (12)	市民フォーラム仙台 (9)	復興仙台 (9)	公明党 (8)	日本共産党 (7)	民主党 (5)	みんなの党・みんなの仙台 (4)	自由民主党 (1)	採決結果	
補正予算案 一般会計(第6号)[116] 国民健康保険事業特別会計(第1号)[117] 駐車場事業特別会計(第2号)[118] 介護保険事業特別会計(第2号)[119] 後期高齢者医療事業特別会計(第1号)[120] 下水道事業会計(第3号)[121]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例制定案 震災復興基金条例[122]、平成23年東北地方太平洋沖地震により被害を受けた土地等に係る滑動崩落対策事業分担金条例[123]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正案 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例等[124]、市税条例[125]、知的障害者支援施設条例[126]、食品衛生法の施行に関する条例[127]、児童福祉施設条例[128]、環境影響評価条例[129]、杜の都の風土を育む観光条例[130]、手数料条例[131]、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[133]、風致地区内における建築等の規制に関する条例[134]、学校条例[135] 災害危険区域条例[132]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案 工事請負契約の締結に関する件[136・137]、損害賠償の額に関する件[138] 指定管理者の指定に関する件[139~143]、当せん金付証券の発売限度額に関する件[145]、市道路線の認定及び廃止に関する件[146] 指定管理者の指定に関する件[144] 人権擁護委員候補者の推薦に関する件[147] 震災復興計画に関する件[115]:第3回臨時会議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願 第3号請願 障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書についての件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
議員提出議案 議第15号 子どもの医療費の助成に関する条例 意見書第2号 「障害者総合福祉法(仮称)」の早期制定を求める件 意見書第3号 エネルギー政策の見直しを求める件 決議第2号 東日本大震災からの本格的な復興に向けての特別決議	×	×	×	×	○	×	×	×	×	否決
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○:議案等に対して賛成 X:議案等に対して反対